

貸借対照表

(2021年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	100,600
有形固定資産		リース債	1,986
機械設備	341,237	退職給付引当金	349,088
空中線設備	2,977	ポイントサービス引当金	1,320
端末設備	18,034	未使用テレホンカード引当金	12,098
市内線路設備	915,959	環境対策引当金	433
市外線路設備	3,269	資産除去債	968
土木設備	563,709	その他の固定負債	41,337
海底線設備	426		
建築物	367,336	固定負債合計	507,830
構築物	16,798		
機械及び装置	2,407	流動負債	
車両及び船舶	320	1年以内に期限到来の	
工具、器具及び備品	48,038	関係会社長期借入金	37,800
土地	193,465	買掛金	93,404
リース資産	2,374	リース債	541
建設仮勘定	25,318	未払金	171,872
		未払費用	16,506
有形固定資産合計	2,501,669	未払法人税等	13,041
		前受金	12,776
無形固定資産		前受り金	237,788
施設利用権	17,084	前受収益	380
ソフトウェア	38,634	環境対策引当金	1,266
借入資産	3,174	資産除去債	38
その他の無形固定資産	157	その他の流動負債	4,216
		流動負債合計	589,627
無形固定資産合計	59,162	負債合計	1,097,457
電気通信事業固定資産合計	2,560,830	純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	19,645	資本金	335,000
関係会社株式	48,932	資本剰余金	
その他の関係会社投資	3,495	資本準備金	1,499,727
出資	185	資本剰余金合計	1,499,727
長期前払費用	4,696	利益剰余金	
前払年金費用	18,662	その他の利益剰余金	62
繰延税金資産	139,895	特別償却準備金	15,625
その他の投資及びその他の資産	6,058	圧縮積立金	388,086
貸倒引当金	△ 677	繰越利益剰余金	
投資その他の資産合計	240,892	利益剰余金合計	403,773
固定資産合計	2,801,722	株主資本合計	2,238,500
流動資産		評価・換算差額等	
現金及び預金	3,828	その他有価証券評価差額金	9,432
現売掛金	285,890	評価・換算差額等合計	9,432
未収入金	103,727		
貯蔵品	25,493	純資産合計	2,247,932
前払費用	2,199	負債・純資産合計	3,345,389
前掛け	9,112		
預け金	101,024		
その他の流動資産	12,572		
貸倒引当金	△ 177		
流動資産合計	543,667		
資産合計	3,345,389		

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,435,276
営 業 収 入		
営 業 費 用	305,976	
運 転 費	5,325	
設 備 費	365,285	
共 通 費	84,932	
試 験 費	74,352	
減 価 償 却 費	33,473	
固 定 資 産 除 却 費	202,715	
通 信 定 価 税	40,070	
租 税 課 金	27,287	
租 税 課 金	74,070	
		1,213,486
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		221,790
附 帯 事 業 営 業 損 益		
営 業 収 入		187,102
営 業 費 用		164,986
附 帯 事 業 営 業 利 益		22,116
営 業 外 収 入		243,906
受 取 配 当 金	3	
受 取 配 当 金	7,285	
受 取 配 当 金	2,030	
受 取 配 当 金	2,148	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 関 す る 補 助 金 収 入	2,285	
雑 収	2,202	
		15,953
営 業 外 費 用		
支 払 資 産 売 却 損 出	1,376	
支 払 資 産 売 却 損 出	313	
支 払 資 産 売 却 損 出	122	
		1,812
経 常 利 益		258,047
税 引 前 当 期 純 利 益		258,047
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	65,811	
法 人 税 等 調 整 額	9,547	
当 期 純 利 益		182,689

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

- (3) ポイントサービス引当金
「フレックス光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。
- (4) 未使用テレホンカード引当金
当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。
- (5) 環境対策引当金
当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地12百万円はその担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,747,943百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 5,653百万円 |
| 短期金銭債務 | 284,830百万円 |
| 長期金銭債務 | 2百万円 |
4. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額8,666百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	100,600 37,800
				利息の支払(注)	1,314	未払費用	40

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 — 南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	業務委託(注1)	162,783	—	—
				CMSによる預り (注2)	72,894 (注3)	預り金	68,713
				利息の支払 (注2)	1	—	—
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ エムイー	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	CMSによる預り (注2)	37,315 (注3)	預り金	37,141
				利息の支払 (注2)	0	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	484,197	未収入金 未払金	1,974 25,025
				債権の譲渡(注1)	550,353	未収入金	28,674
				資金の預け入れ (注2)	850,000	預け金	60,000
				利息の受取 (注2)	1	その他の 流動資産	0
				CMSによる 預け入れ(注3)	37,999 (注4)	預け金	41,024
				利息の受取 (注3)	0	—	—
				CMSによる 借入(注3)	6,170 (注4)	—	—
利息の支払 (注3)	1	—	—				

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れおよび借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	335,512円27銭
1株当たり当期純利益	27,266円96銭